

2025 年 9 月 5 日

通貨ニュース

マレーシア:9 月金融政策会合～追加利下げは見送り、年内は現状維持が基本線か

マレーシア中銀(BNM)は 4 日の金融政策委員会(MPC)で、政策金利を従来の 2.75%に据え置いた。BNM は前回 7 月会合で 20 年 7 月以来の利下げを決定していた。なお、ブルームバーグの事前予想では現状維持の予想が優勢であった。

声明文では世界各国で米国との関税交渉が一段落しつつある中で、過度な景気の冷え込みは避けられる見込みであることに言及しつつも、関税発効に際して前倒しで貿易活動が活性化した影響は今後強まっていくとの見方を示した。マレーシア経済について、個人消費に加え、民間・公的部門の投資も堅調であるとの見方を示した。4～6 月期実質 GDP 成長率は前年同期比+4.4%を記録し、上半期の成長率についても同+4.4%で推移した(図表 2)。下半期については、同+4.0～+4.8%と多少幅はありながらも上半期とほぼ同水準での成長を見込んでいる。景気の上振れ要因には、引き続き主要輸出品である電気・電子機器の需要が強まること、観光業の活性化を挙げ、下振れ要因としては、一次産品の価格統落に言及している。

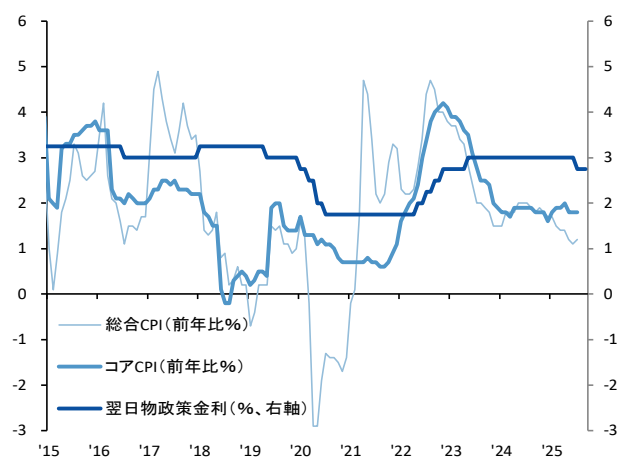
物価動向に関して、年初来のインフレ率は総合ベースで前年比+1.4%、コアベースで同+1.9%と安定的な動きが続いている(図表 3)。25 年、26 年の見通しについて、現状では需要・供給サイドとも明確な物価変動要因が見当たらない中で、当面は安定的な推移となる見方を示している。

かかる中、BNM は現状の政策金利水準及び金融政策について、物価安定を維持する上で、適切であり景気支援にも資するものと総括している。外部環境の不確実性も警戒感を示しているものの、7 月会合での利下げは予防的な対応であったことも示唆しており、現段階では利下げを急がない姿勢が窺える。経済・物価に対する認識も 7 月会合時点から大きな変化はなく、むしろ米国との関税交渉が一旦落ち着いたこともあり、前向きな見方も出つつある。追加利下げには先行きの景気停滞リスクの高まりなど、相応の追加材料が必要になっていくと思われる。

BNM 会合は市場予想通りの内容に終わり、その後の MYR 相場への影響も限定的であった(図表 4)。年末までのマレーシアの金融政策には大きな変化が見込まれない状況下、やはり市場の注目は米国の金融政策に向いていきそうだ。9 月中旬には FOMC が予定されているが、雇用統計をはじめ米経済指標の軟化が確認されているものの、パウエル議長が在任の限り大幅な利下げは見込んでいない。米国の利下げが MYR を含め新興国通貨の支援材料となろうが、上昇幅は大きくないと予想している。かかる中、年末までの MYR に想定レンジについては対ドルで 4.06～4.41 と予想する。

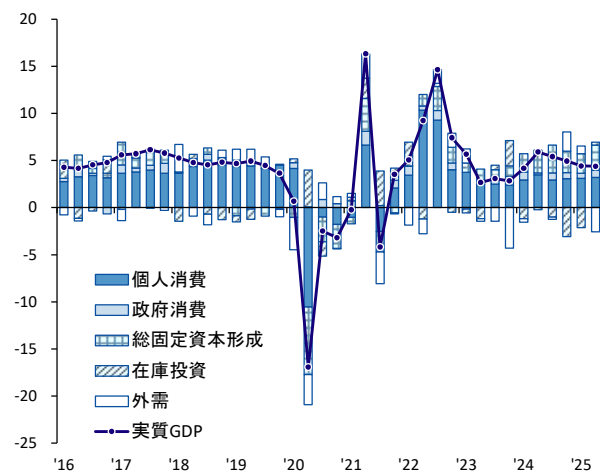
国際為替部
シニアマーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 政策金利とインフレ率



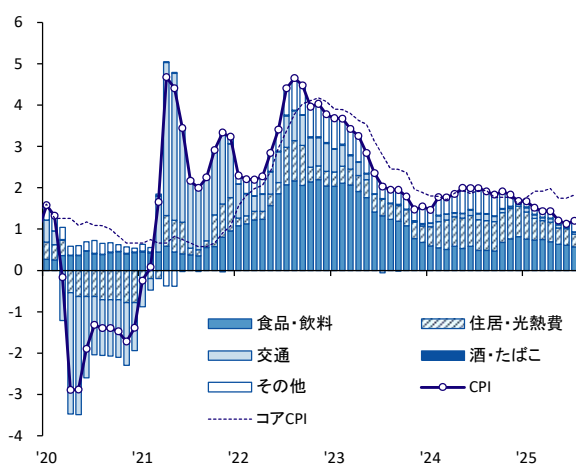
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: 実質 GDP 成長率の推移(前年同期比%、%ポイント)



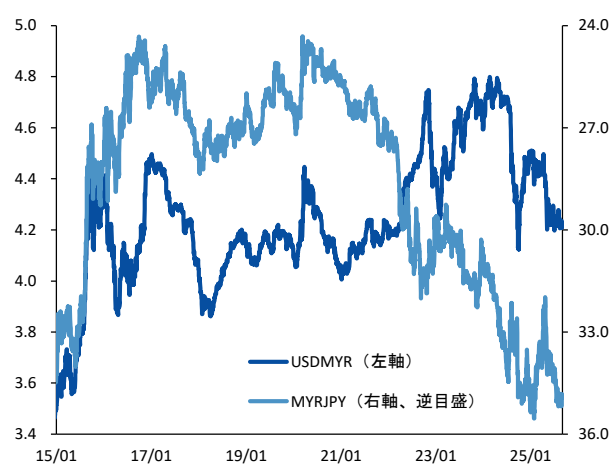
出所: CEIC、みずほ銀行

図表 3: 消費者物価指数の動向(前年比%、%ポイント)



出所: Macrobond、みずほ銀行

図表 4: MYR の動向



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。